

1. 推進事業

事業費（要望額） 350,110,950円（うち交付金166,713,000円）		都道府県名		福島県			
		事業実施年度		平成25年度			
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
<p>東日本大震災及びそれに伴う津波により、農業関係施設では199件、農地では5,991ha、その他多数の農業用機械等に被害が出た。 また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の飛散により、農用地においては最大28,957Bq/kg (Cs134+137)の土壤汚染が確認され、営農再開が困難だけでなく、柿は平成23年・24年の2年間にわたる加工自粛、福島県産米由来の米ぬか及び県産たい肥は流通が停滞している状況にある。 さらに、畜産分野においては、牧草の生産が困難なうえ、多くの家畜が淘汰されたことにより生産基盤が脆弱化している。</p>							
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
放射性物質の移行率が低い飼料作物への転換や、収穫作業の高度化を図り、安全・安心な自給飼料を生産するために必要な農業用機械の導入を支援する。							
都道府県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標	達成率		
自給飼料生産・調製再編支援	自給飼料作物の生産面積を拡大するとともに、自給飼料の増産を図る。	東京電力福島第一原子力発電所事故により、安全な飼料を栽培するための農地が減少したうえ、牧草の給与制限が行われている。	放射性物質の移行率が低い飼料作物への転換や、収穫作業の高度化を図り、自給飼料の生産面積を拡大するとともにTMRの生産量を増加させた。	放射性物質の移行率が低い飼料作物への転換や、収穫作業の高度化を図り、自給飼料の生産面積を拡大するとともにTMRの生産量を増加させる。	93.2%	達成 6地区 概ね達成 6地区 未達 5地区	
事業実施地区数		総合所見					
17地区	成果目標の達成状況は、17地区中、「達成」及び「概ね達成」が12地区で全体の70.6%であり、県全体で「未達」と評価する。 なお、「未達」地区については、引き続き供給先の飼育状況の確認や、他の供給先とのマッチング、農地及び作業受託等の情報提供、技術支援等を行うことにより目標達成を図っていく。						

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時 被災前 22年度	事業実施後(目標年度)		目標(平成28年度)		事業費(円)	負担区分(円)			目標達成 状況 B/A× 100	事業主体等による評価 結果	都道府県による点検評 価結果(所見)	
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		都道府県費	市町村費	その他				
自給飼料 生産・調 製再編支 援	あぶく ま粗飼 料生産 組合 (伊達 市)	(平成22年度) 飼料用トウモロコシ 3.5ha WCS用稲 17ha	(平成28年度) 飼料用トウモロコシ 10ha WCS用稲 18ha	汎用型飼料収穫機 1台	(平成28年度) 飼料用トウモロコシ 13ha WCS用稲 19ha	汎用型飼料収穫機 1台	17,115,000	8,150,000	5,297,000	0	3,668,000	85.8%	遊休農地を中心にほ場を確保(2ha)していたが、排水不良で飼料用トウモロコシの栽培に向かず、イタリアンライグラスを栽培しているため、栽培利用面積は目標に至っていない。 この土地に関しては引き続きイタリアンライグラスの栽培を継続するが、構成員が増頭しており需要の増加も見込まれることから引き続き関係機関・JA等から遊休地の情報を得て面積の拡大を図る。	想定していた圃場は排水条件が悪く、また、同様の理由から適当な代替地の確保ができなかったことから、目標の達成には至らなかった。 今後も水田転作における地域の中心的な担い手として位置づけ、畜産関係者との連携を支援し、平成31年を目処に目標の達成を目指す。
自給飼料 生産・調 製再編支 援	MK F カンパ ニー (田村 市)	(平成22年度) WCS用稲 0ha	(平成28年度) WCS用稲 19ha	稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1台	(平成28年度) WCS用稲 18ha	稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1台	14,899,500	7,095,000	4,611,000	0	3,193,500	105.6%	稲WCS専用収穫機及びラッピングマシンをリース導入し、田村市都路地区において水田(19ha)で稲WCSを生産した。 この結果、自給飼料の生産基盤の回復と水田の耕作放棄地化防止が図られた。 また、自給飼料の地域内流通体制の整備も図られた。	被災前に取組の無かったWCS用稲の栽培、収穫調製を進め、目標を上回る19haの水田で稲WCSを生産し、地域の畜産農家へ栄養価の高い粗飼料を提供している。自給飼料の生産基盤の回復が図られ、今後、家畜飼養頭数の増加が期待される場所である。リース導入した農機具の稼働率も高く、今回の取組により水田の有効活用が図られている。
自給飼料 生産・調 製再編支 援	柏崎新 宮農組 合(相 馬市)	(平成22年度) WCS用稲 6ha	(平成28年度) WCS用稲 12ha	稲WCS専用収穫 機 1台 ラッピングマシ ン 1台 積込機 一式	(平成28年度) WCS用稲 16ha	稲WCS専用収穫 機 1台 ラッピングマシ ン 1台 積込機 一式	16,728,600	7,966,000	5,177,000	0	3,585,600	75.0%	平成28年度は柏崎地区を中心として12ha作付したが、供給先のうち1件の畜産農家が世代交代による経営方針の転換があり、計画時より飼養頭数が減少したことや、稲WCSの1頭あたりの供給量が計画時より減少したことにより、稲WCSの需要量が計画時より減少している。事業主体では他の供給先を探したものの見つからなかったため、4ha分の飼料供給先が決まらず、稲WCSの作付再開が進まなかった。そのため、目標達成率が75%と成果目標を達成できなかった。今後も継続して飼料供給先を探し、供給先が決まりたい作付面積を増やして平成31年度までに目標面積を達成したい。	作付面積は順調に増えているが、4ha分については飼料の供給先が決まらなかったため、稲WCSの作付ができず、目標面積を達成できなかった。県としても、残り4haの供給先の確保に向けてマッチングを行い、また、併せて1頭あたりの供給量の増加に向けて給餌技術改善等のための指導を行う等、目標達成へ向けて助言及び指導を行っている。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時 被災前 22年度	事業実施後(目標年度)		目標(平成28年度)		事業費(円)	負担区分(円)			目標達成 状況 B/A× 100	事業主体等による評価 結果	都道府県による点検評 価結果(所見)	
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		都道府県費	市町村費	その他				
自給飼料 生産・調 製再編支 援	真野地 区WC S機械 利用組 合(南 相馬 市)	(平成22年 度) WCS用稲 4.4ha WCS用大 麦 0ha	(平成28年 度) WCS用稲 13.0ha WCS用大 麦 2.0ha	WCS専用収穫機 1 台 ラッピングマシン 1台 積込機 一式	(平成28年 度) WCS用稲 10.5ha WCS用大 麦 10.4ha	WCS専用収穫機 1 台 ラッピングマシン 1台 積込機 一式	12,951,750	6,166,000	4,007,000	0	2,778,750	71.5%	WCS用稲については目標面積を達成することができたが、WCS用大麦については、当初に想定していたよりも供給する牛の頭数が少なく、作付けしても余ってしまうため、2.0haの作付にとどまっている。現在、今後の作付面積拡大のために、飼養頭数増頭の検討や、市内を中心(今後市外も検討)に他の供給先を探しており、供給先が確保できしだい作付を拡大し。平成31年度までに目標面積を達成したい。	作付面積は順調に増えているが、約6ha分については飼料の供給先が決まらなかったため、WCSの作付ができず、目標面積を達成できなかった。県としても、供給先の飼育状況の確認や、他の供給先とマッチングを行う等目標達成へ向けて、助言及び指導を行っていく。
自給飼料 生産・調 製再編支 援	福島県 酪農業 協同組 合	(平成22年 度) TMR供給量 4,314t/年 発酵粕供給量 2,330t/年 (内自給飼料利 用 0t/年)	(平成28年 度) H28年TMR供給量 2,986t/年 発酵粕供給量 1,904t/年 (内自給飼料利用 349t/年)	可変径フィードラッパ 一式	(平成28年 度) H28年TMR供給量 4,465t/年 発酵粕供給量 2,500t/年 (内自給飼料利用 50t/年)	可変径フィードラッパ 一式	19,687,500	9,375,000	6,093,000	0	4,219,500	71.6%	福島県酪農業協同組合ではTMR飼料を製造し県内全域の組合員へ販売・流通している。H22年度の出荷者と経産牛頭数は270戸・6,305頭であったが、H28年度は出荷者でH22年比72%、経産牛頭数でH22年比76%の減少となっており、震災後の戸数・頭数の減少に歯止めがかからない状態が続いている。また、TMR供給戸数・数量でも、H22年比は戸数で76%、数量で69%と減少が続く、目標の70%という数量にとどまり未達となった。今後、大型牧場をターゲットとしたエコフィードや自給飼料を使った新たな商品を開発しながら、農家に安価に供給出来るTMR飼料を製造し供給量回復を目指していく。	事業実施主体では、震災直後も自給飼料の供給源として役割を果たしていたが、組合員の減少により飼養頭数も減少したことを受け、販売数量も伸び悩み成果目標は未達となった。今後は、事業実施主体に対して、目標達成となるようエコフィードに関する情報提供や技術支援など必要に応じた支援を図っていく。
自給飼料 生産・調 製再編支 援	福島県 酪農業 協同組 合	(平成22年 度) 飼料作付面積 牧草 : 46ha 飼料用トウモロ コシ : 8.5ha 合計 : 54.5ha	(平成28年 度) 飼料作付面積 牧草 : 67.27ha 飼料用トウモロ コシ : 21.43ha 合計 : 88.7ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 マニュアルレック 1台 トウモロコシ用播種機 1台 ロールバレー 1台 モアコンテイショナー 1台 積込機 一式	(平成28年 度) 飼料作付面積 牧草 : 58.4ha 飼料用トウモロ コシ : 21.5ha 合計 : 79.9ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 マニュアルレック 1台 トウモロコシ用播種機 1台 ロールバレー 1台 モアコンテイショナー 1台 積込機 一式	43,635,900	20,779,000	13,506,000	0	9,350,900	107.5%	当初たてた目標は達成された。今後も作業効率の向上を目指し、更に面積を増大させ、自給飼料の生産を目指す。	成果目標を達成することができた。今後も、関係機関や団体等と連携して引き続き活動への支援を図っていく。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成28年度)		事業費(円)	負担区分(円)			目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		都道府県費	市町村費	その他				
自給飼料生産・調製再編支援	福島県酪農業協同組合	(平成22年度) 牧草 : 11.6ha 飼料用トウモロコシ : 14.0ha 合計 : 25.6ha	(平成28年度) 牧草 : 9.82ha 飼料用トウモロコシ : 13.8ha 合計 : 23.62ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 ロールヘーラー 1台 マニユアスプレッタ 1台 積込機一式	(平成28年度) 牧草 : 19.7ha 飼料用トウモロコシ : 19.0ha 合計 : 38.7ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 ロールヘーラー 1台 マニユアスプレッタ 1台 積込機一式	29,502,900	14,049,000	9,131,000	0	6,322,900	61.3%	予定地であった土地で作業料金料等条件面が合わなく、又利用組合の中で1名酪農から和牛繁殖に経営を変更した為に面積が減少した。29年度は飼料用トウモロコシを組合員の土地での作付けや、農業委員会等から情報提供費いながら作業受託を行うことで、24.81haまで増加している。平成30年度には目標達成する見込み。	計画していた農地での作業ができなくなったこと等により目標面積を達成することができなかったが、平成29年度には飼料用トウモロコシで24.81haまで拡大し、目標達成状況は90.2%となっている。今後は、団体や関係機関等から農地及び作業受託等の情報提供、必要に応じて技術支援を行うことにより平成30年度の目標達成を図っていく。
自給飼料生産・調製再編支援	福島県酪農業協同組合	(平成22年度) 飼料用トウモロコシ 18.3ha	(平成28年度) 飼料用トウモロコシ 22.2ha	トウモロコシ用播種機 1台	(平成28年度) 飼料用トウモロコシ 25.4ha	トウモロコシ用播種機 1台	1,470,000	700,000	455,000	0	315,000	87.4%	当地域では、猪の個体数が増加、多大な獣害被害が発生している。H27年には地域全体に電牧を設置したが、獣害被害発生のため4ha程度の栽培を見送っており、平成29年度も引き続き獣害被害が発生しているなど、電牧のみの対応では根本的な解決に至っていない状況である。そのような現状のなか、飼料用トウモロコシの増産を図ったが、目標値にまだ届いていない。今後は獣害対策を今以上に徹底し、増産を図っていきたい。	地域で獣害対策のための電牧を設置したにもかかわらず、飼料用トウモロコシを作付けしても獣害被害があるため予定していた一部圃場への作付けを見送ったことから当初設定していた目標は達成できなかった。今後も、関係機関や団体等と連携して獣害対策の技術支援等とおして目標を達成できるよう支援を図っていく。
自給飼料生産・調製再編支援	福島県酪農業協同組合	(平成22年度) 牧草 8ha 飼料用トウモロコシ 2ha 合計 10ha	(平成28年度) 牧草 11.4ha 飼料用トウモロコシ5.6ha ライ麦 7ha 合計 24.0ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 トウモロコシ用播種機 1台 モアコンテイショナー 1台 テッタレーキ 1台 マニユアスプレッタ 1台 積込機一式 セット 2	(平成28年度) 牧草 12ha 飼料用トウモロコシ10ha ライ麦 8ha 合計 30ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 トウモロコシ用播種機 1台 モアコンテイショナー 1台 テッタレーキ 1台 マニユアスプレッタ 1台 積込機一式 セット 2	37,837,800	18,018,000	11,711,000	0	8,108,800	79.5%	町から地域の要望として稲WCSの収穫を依頼され、当初の計画外でH28年度7.4haの収穫作業を実施した。しかし、飼料用トウモロコシと収穫作業の時期が重なることから、飼料品質の面を考慮して一部の飼料用トウモロコシの作付けを見送ったため、飼料用トウモロコシの面積は目標値より未達となった。H29年度は、稲WCSと収穫時期を分散させるよう種子選定をし、飼料用トウモロコシの栽培面積を7.6haにまで増やしておく、目標値まで増やしていく計画。	地域の要望として計画外の稲WCSの収穫(平成28年度7.4ha)を行ったため、収穫時期が重なる分の飼料用トウモロコシの作付け面積を拡大できず未達となってしまったが、その技術的な対策(熟期を変え収穫時期を移動)に向けて試験しているところである。計画には上がっていなかったが、稲WCSの取り組みを行うことで平成28年度の実績で合計31.4ha(牧草11.4ha、飼料用トウモロコシ5.6ha、ライ麦7ha、稲WCS7.4ha)と目標の30haよりも自給飼料作付面積を増加することができている。引き続き、当初設定した目標を達成できるよう、団体等と連携して栽培支援や団体活動支援をとおして支援を図っていく。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成28年度)		事業費(円)	負担区分(円)			目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		都道府県費	市町村費	その他				
自給飼料生産・調製再編支援	福島県酪農業協同組合	(平成22年度) 牧草 16ha 飼料用トウモロコシ 14ha 合計 30ha	(平成28年度) 牧草 23.9ha 飼料用トウモロコシ 16.4ha 合計 40.3ha	細断型コンビラップ一式 積込機一式 運搬機1台 フォレージハーベスター1台	(平成28年度) 牧草 18ha 飼料用トウモロコシ19ha 計 37ha	細断型コンビラップ一式 積込機一式 運搬機1台 フォレージハーベスター1台	16,978,500	8,085,000	5,255,000	0	3,638,500	109.6%	自給飼料生産合計としては目標面積を達成。飼料用トウモロコシについては、目標面積に対して概ね計画達成しているが、猪による被害が年々増加して現在2/3の圃場に電牧を設置してもなお被害が発生。今後、猪対策をしながら目標面積に向け生産を増やしていく計画。	飼料用トウモロコシの面積が目標を達成できなかったものの、全体的な成果目標面積は達成した。飼料用トウモロコシの目標を達成できなかったのは、イノシシによる被害が増加しているためであり、今後も、関係機関や団体等と連携して獣害対策の技術支援等とおして目標を達成できるよう支援を図っていく。
自給飼料生産・調製再編支援	福島県酪農業協同組合	(平成22年度) 牧草 49.9ha 飼料用トウモロコシ 9.6ha 合計 59.5ha	(平成28年度) 牧草 46.8ha 飼料用トウモロコシ 22.0ha 合計 68.8ha	モアコンテイション1台 ロールハーバー1台 ラビングマシン1台 トウモロコシ用播種機1台 フォレージハーベスター1台 積込機一式2台 細断型コンビラップ1台 マニュアルレッタ2台	(平成28年度) 牧草 52.3ha 飼料用トウモロコシ 22.9ha 合計 75.2ha	モアコンテイション1台 ロールハーバー1台 ラビングマシン1台 トウモロコシ用播種機1台 フォレージハーベスター1台 積込機一式2台 細断型コンビラップ1台 マニュアルレッタ2台	54,251,400	25,831,000	16,790,000	0	11,630,400	92.8%	成果目標の達成状況においては、概ね達成されたものの、牧草に関しては、除染後の利用再開可能な土地が少なく、当初見込んでいた構成員所有の牧草地の18.45haが自主基準を超えていることにより利用できない。今後、カリ施肥等による吸収抑制対策や他から農地を借り受ける等を検討し面積増加を図っていく。飼料用トウモロコシに関しては、H27年度作付け面積は22.35haであったが、獣害や強害雑草の対策の為、本年度は1.2haの作付を中止しており、今後、電牧・防除柵の設置箇所増設や除草剤の効果的使用による防除対策を行い、生産面積増加を図る。	目標は概ね達成することができた。今後も目標の達成に向けて、関係機関や団体等と連携し、牧草地においては吸収抑制対策及び飼料用トウモロコシの栽培技術支援等を行い、目標を達成できるよう支援を図る。
自給飼料生産・調製再編支援	福島県酪農業協同組合	(平成22年度) 牧草20ha	(平成28年度) 牧草25.1ha	ロールハーバー1台 ラビングマシン1台 マニュアルレッタ1台	(平成28年度) 牧草24ha	ロールハーバー1台 ラビングマシン1台 マニュアルレッタ1台	5,029,500	2,395,000	1,556,000	0	1,078,500	104.6%	牧草生産面積は目標を達成。今後も活動を継続させ安定生産をしていく。	成果目標を達成することができた。今後も活動を継続していけるよう、関係機関・団体等により支援を図っていく。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成28年度)		事業費(円)	負担区分(円)			目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		都道府県費	市町村費	その他				
自給飼料生産・調製再編支援	福島県酪農業協同組合	(平成22年度) 牧草 23.2ha 飼料用トウモロコシ 0.6ha 合計 23.8ha	(平成28年度) 牧草 25.0ha 飼料用トウモロコシ 9.6ha 合計 34.6ha	テッタ [®] レーキ 1台 ロールバ [®] レー 1台 細断型ロールバ [®] レー 1台 ラッピングマシン 1台 マニユアスプレッタ [®] 1台 積込機 2台	(平成28年度) 牧草 29.6ha 飼料用トウモロコシ 10.4ha 合計 40.0ha	テッタ [®] レーキ 1台 ロールバ [®] レー 1台 細断型ロールバ [®] レー 1台 ラッピングマシン 1台 マニユアスプレッタ [®] 1台 積込機 2台	14,441,700	6,876,000	4,469,000	0	3,096,700	88.4%	牧草に関しては、除染後の利用再開可能な土地が少なく、当初見込んでいた構成員所有の牧草地の10.0haが自主基準を超えることにより利用できない。今後、カリ施肥等による吸収抑制対策や他からの農地を借り受ける等を検討し面積増加を図っていく。 飼料用トウモロコシに関しては、獣害や強害雑草の対策の為、本年度は1.2haの作付を休止している。今後被害のあった圃場に電気柵等を設置し、生産面積増加を図る。	目標の達成に向けて、関係機関や団体等と連携し、牧草地においては吸収抑制対策及び飼料用トウモロコシの栽培技術支援等を行い、目標を達成できるよう図る。 なお、平成29年度の作付けについては、飼料用トウモロコシで獣害対策及び強外雑草対策(圃場周辺、特に獣道の除草等)を行い10.6haの作付を行うなど増加しており、目標達成状況は93%となっている。
自給飼料生産・調製再編支援	全国農業協同組合連合会 福島県本部	(平成22年度) 飼料用トウモロコシ 9.7ha WCS用稲 8.7ha	(平成28年度) 飼料用トウモロコシ(ソルゴー含む) 13.5ha WCS用稲 31.8ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台	(平成28年度) 飼料用トウモロコシ(ソルゴー含む) 13.7ha WCS用稲 18.7ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台	20,968,500	9,985,000	6,490,000	0	4,493,500	134.3%	飼料用トウモロコシ(ソルゴー含む)については、目標と比較して若干の面積減少となったが、稲WCSの面積については大きく増加している(供給先のニーズによる)ことから、当該機械の導入によって一定の効果が得られた。	成果目標を達成することができた。 今後も自給飼料面積を拡大する意向もあり、関係機関や団体等による活動支援を引き続き図っていく。
自給飼料生産・調製再編支援	農事組合法人 福島未来農業生産組合(福島市)	(平成22年度) WCS用稲 23ha	(平成28年度) WCS用稲 42ha	稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1台	(平成28年度) WCS用稲 30ha	稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1台	15,167,250	7,222,000	4,694,000	0	3,251,250	140.0%	農業機械の導入により水田の有効利用・自給飼料確保に繋がり、事業実施後、目標を上回る成果となっている。 しかし、実需農家の、再生産可能な営農を支援するという目標は、経営所得安定対策交付金ありきの現状である。 今後10年・20年先を見据えた事業としていくためには、更なる効率化が必要であり、そのための設備投資が必須であると考えられる。	事業は目的どおり実施され目標を達成している。 今後も地域の中心的な担い手として位置づけ、事業の継続・拡大に向けた情報を提供する。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成28年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		都道府県費	市町村費	その他				
自給飼料生産・調製再編支援	みらいアグリサービス株式会社(伊達市)	(平成22年度)WCS用稲 20.9ha	(平成28年度)WCS用稲 31.2ha	稲WCS専用収穫機1台 ラッピングマシン1台	(平成28年度)WCS用稲 35.0ha	稲WCS専用収穫機1台 ラッピングマシン1台	14,952,000	7,120,000	4,628,000	0	3,204,000	89.1%	事業は平成22年度から稲WCSの収穫面積が10ha以上増加。しかし、地域の畜産農家は生産中止農家が13戸いるなかで稲WCS農家は1戸増加したが目標を達成するまでの生産規模拡大には至っていない。今後は、販路拡大に向け関係機関と協議を行っており、他地域への供給先の拡大を検討中である。	平成29年度は31.4haであるが、目標達成へ向け、稲WCSの販路拡大について関係機関と協議しているところであり、平成31年度を目途に今後も連携して情報の提供など目標の達成に向けた支援を行う。
自給飼料生産・調製再編支援	東西しらかわ農業協同組合(棚倉町)	(平成22年度)WCS用稲 23.3ha	(平成28年度)WCS用稲 22.6ha	稲WCS専用収穫機1台 ラッピングマシン1台	(平成28年度)WCS用稲 28ha	稲WCS専用収穫機1台 ラッピングマシン1台	14,493,150	6,901,000	4,485,000	1,449,000	1,658,150	80.7%	計画当初は、牧草の利用制限により畜産農家による稲WCSの需要が高かったことを受け、作付面積の拡大を見込んでいた。しかし、米を取り巻く情勢が変化し、平成23年度以降は稲作農家の作付け意向が大幅に飼料用米へ移行した。このため、稲WCSは面積拡大が困難な状況となった。また、稲作農家のこのような動きを背景に、稲WCSに向けられる水田は、小区画で飛び地であるなど、効率的な作業が行えないことや刈取適期の労力不足が課題となり、生産面積を拡大することができなかった。さらに、平成25年度と比較すると畜産農家の減少もあり、稲WCSの需要が伸び悩んでいる状況もある。今後は作業効率化と労力確保に努め、棚倉町以外の稲WCSの供給先も確保しながら面積拡大を目指したい。	生産条件や労働力に課題がみられた。今後は事業主体及び町と一体となって団地化しながら稲WCSの推進を図るとともに、オペレーターの確保やほ場の集積を促進し、作業効率の向上を図ることで生産面積の拡大に結びつけたい。また、併せて管内の畜産農家を対象に、稲WCSの活用を呼びかけるほか、他市町村の稲WCS需要者とのマッチングを行うことにより、WCSの供給先を開拓しながらWCSの作付面積拡大に結びつけ、平成29年度は平成28年度と同程度であったが、平成31年度には目標面積である28ha程度の作付面積を確保できるよう目指す。
—	—			—		—	350,110,950	166,713,000	108,355,000	1,449,000	73,593,950	—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。
 2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。